

《 考 察 》

*令和4年度から4択から5択に変更した。

◇児童の評価について

21項目中19項目が「そう思う」・「まあそう思う」を合わせて70%を超える高評価であり、全体的に各項目とも、前年度と大きな差がない回答結果となった。

最高評価項目「運動会や遠足、集会などの学校行事は楽しい」は92%となり、見能林小学校区運動会をはじめ、地域ぐるみで見守られているという実感が反映されたものと言える。また、「学校や学級が楽しい」、「いじめや仲間はずしをせず仲良くする」は、ほぼ9割の高評価となっている。これは、学校全体で推進しているポジティブ行動支援の効果と、わくわく班活動での異学年交流が、児童の仲間意識につながっていると見ることができる。

課題は前年度同様に、「読書習慣」が54%と6割を切っているが、昨年度よりは4%増えている。また、4年以上になると、「休み時間の外遊び」をする割合が急に5割を下回っている。これは、委員会活動の仕事による時間制約、運動場の限られた広さ、外遊びへの興味関心の減退等が理由として考えられる。前年度の課題であった学年が上がるにつれ、学習に対する不安をもつ傾向は、今年度は顕著には見られない。

◇保護者の評価について

前年度は、質問項目20に対して約半数で肯定的な評価が70%を超えていたが、今年度は6項目まで減っている。児童が、21項目中19項目で70%を超える高評価であるのに対し、保護者の受け止めは異なっている。

課題は、前年度同様に①「あいさつの習慣」59%、②「徒歩通学」60%、③「読書習慣」31%、④「インターネットやゲームの使い方」55%、⑤「家庭での学習習慣」55%が挙げられる。①については、前年度比17%減と大幅に下がっている。人間関係づくりの基本であるあいさつの習慣は、家庭と学校両者の同じ価値観のもとに育まれるものであり、家庭と児童への働きかけを図っていく。②については、校区の広さ、生活環境の多様化の影響もあるが、徒歩通学の推奨を継続していく。③④は相関関係があると考えられる。タブレット学習により、家庭でのICTの使用時間が増えた。このことから、児童のICT使用の家庭内で規則を維持しにすることが推測できる。親子対象の啓発等を積極的に行い、使用ルールの徹底を促すとともに、学校と家庭が連携した指導の重要性を感じる。さらに、⑤の家庭学習については、自主的な学びのあり方と児童の自信につながる学習の体系を追究する必要がある。

◇教職員の評価について

文科省指定の人権教育研究発表会から2年が経過し、教員の人権教育への取り組みはどうであったかと猛省する。研究年2年目の令和3年度からの推移では、「いじめや仲間はずしを絶対に許さない学級・学校づくりに取り組んでいる」が、100%→93%→85%と減っている。また、「人権教育年間計画に基づき、実効性のある人権学習・人権教育課題を推進し、態度化・行動化につなげる取組を行っている」が、同様に100%→89%→78%と減っている。今一度、原点に立ち返り、人権教育を中核に据えた教育活動について、児童を主役に据えた人権教育を再構築しなければならない。

「自らの働き方を意識し、その改善に努めている」は、67%→50%→48%と肯定的評価の減少が著しい。また、「自主的な研修参加と研鑽」は前年度75%→59%→48%に下がっている。職場の現状として、多岐にわたる教育内容はさらに増え続け、複雑化している。また、急速に進む教員組織の若年化と人員不足により、ミドルリーダークラスの教員への校務分掌の負担が前年度より重くなっている。それらの事由により、教材研究にあてる時間確保は困難となり、改善できていない。しかし、「基礎・基本を重視し、よくわかる授業を行うために工夫や準備を行っている」教員が82%おり、自らの勤務時間外の時間を教材研究にあてることにより、授業の質の向上維持につながっていることも事実である。

今後は、DX化を推進し、一層の業務改善、働き方改革に取り組んでいかなければならない。

アンケート結果全体を通して

学校の教育活動が、児童の高評価の回答に反映されていることは評価でき、教員のモチベーションにつながる。一方で、保護者の評価結果が前年度より低いことを危惧する。これまで、学校ホームページや学校だよりを通して情報を発信をし、参観授業や諸行事も再開して開かれた学校づくりに努めてきた。また、同内容の質問に対して、児童と保護者の回答割合では大きな開きがあり、認識に差があるようだ。特に、「インターネット・スマホなどの使い方のルールを決めて守っている」は、児童が85%に対し、保護者は55%となっている。家庭環境の変化や家庭教育力の低下により、保護者の価値観が多様化している。意見交換を図りながら、学校として改善していくべきことを明確にすると同時に、家庭や地域と協働して築き上げる学校運営を目指していきたいと考えている。

さらに、今後は、持続可能な学校づくりのためにも、学校・家庭・地域の役割を明確にし、一層の連携強化が必要になる。児童が自らの力で自分の未来を切り開くことができる教育活動を推進していきたい。